

デジタル社会における 都市経営と都市政策に関する研究会 概要 (事務局案)

2022年8月22日（月）13:00 – 15:00

第1回デジタル社会における都市経営と都市政策に関する研究会

(公財) 日本都市センター研究室



公益財団法人

日本都市センター

I 設置趣旨について



公益財団法人

日本都市センター

(1) 背景と目的

① 社会及び行政のデジタル化・DXの進展と地方自治・地方分権

- 行政デジタル化・DXに対する国の政策的関心の高まり（デジタル田園都市国家構想、デジタル臨調）
- 政府間関係をはじめとした地方制度のあり方に関する「整理・再定義」の要請（第33次地制調）

② デジタル時代における都市自治体の主体性・自律性の確保

- デジタル化・DXを通じた自治の拡充の可能性
- 他方における再集権化の方向性や市場の影響力拡大への懸念



デジタル社会における地方自治や地方分権を考える際の論点を整理・検討し、その上で、都市自治体がいかにして主体性・自律性をもってデジタル化・DXに取り組んでいくべきかを展望する。



公益財団法人

日本都市センター

(2) 調査研究の視点 (案)

- ✓ 「デジタル化・DX推進のための手引書・方法論」には留まらない
- ✓ 「デジタル化・DXは従来の地方自治や地方分権の考え方／あり方にどのような影響を及ぼしうるのか」という根幹部分の問いを検討
- ✓ その上で、都市自治体の主体性・自律性に基づくデジタル化・DXの可能性やその条件などについて検討

(3) 想定される論点 (案)

別紙「論点メモ(案)」を参照



公益財団法人

日本都市センター

〔参考〕 関連する過去の調査研究（内部）

- 都市自治体における人工知能の利活用に関する研究会
(2018年度)
 - 人工知能（AI）の自治体業務への活用のあり方と可能性を議論
 - 都市自治体における人工知能の導入・検討状況に関するアンケート調査を実施（対象：120市区、回収率70.2%）
- 「情報領域に係る人材の確保と連携」に関するワーキング・グループ
(2019年度)
 - 情報領域人材に必要なスキル及び人材確保・育成の方法を検討
- 都市自治体と都道府県の関係性に関する研究会
(2020～2021年度)
 - 人口減少社会における都市自治体と都道府県の位置づけ、両者の関係性などを検討



公益財団法人

日本都市センター

[参考] 関連する過去の調査研究（外部）

- 地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（通称：スマート自治体研究会）
 - 2018～2019年（総務省）
 - システム・業務プロセスの標準化やAI・RPA等の必要性及び導入に向けた実務上の課題・方策について検討
- 第32次地方制度調査会
 - 2018～2020年
 - 答申第2章において自治体のデジタル化と国の役割等について議論
- デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会
 - 2021～2022年1月（総務省）
 - デジタル社会における国と地方の役割分担や地方公共団体間の関係、地方自治のあり方などの基本的課題について議論



II 調査研究の進め方について

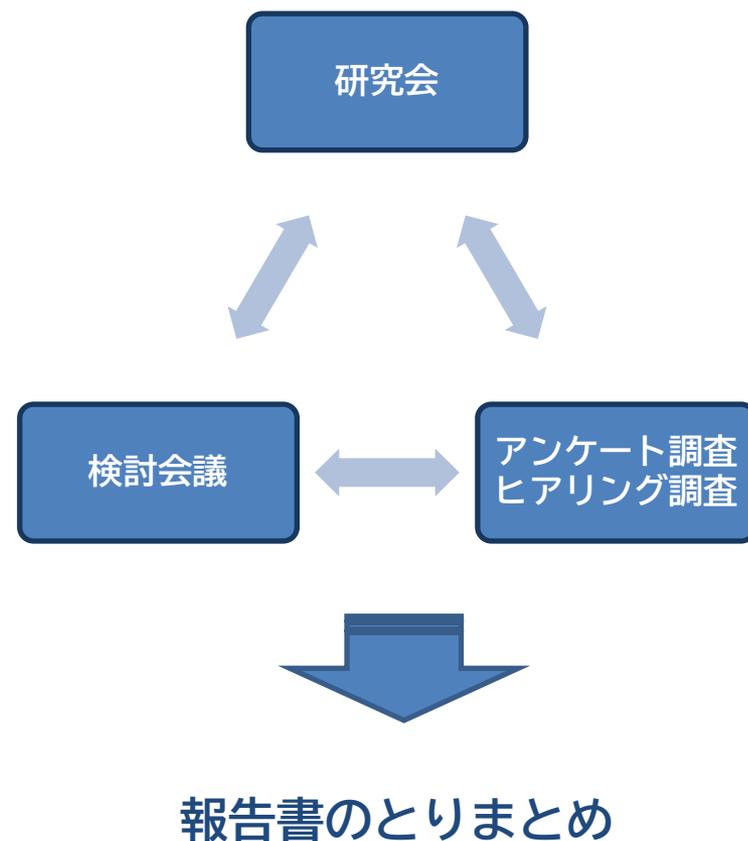


公益財団法人

日本都市センター

(1) 基本的な進め方

- ① 研究会（全9回程度）
 - 座長・委員からの話題提供
 - ゲストスピーカーの招聘
- ② 検討会議（全3回程度）
 - 市区長と座長・委員間での議論
 - ゲストスピーカーの招聘
- ③ 各種調査（必要に応じて）
 - アンケート調査（全国815市区）
 - ヒアリング調査（自治体・関係機関等）



公益財団法人

日本都市センター

(2) スケジュール (案)

2022年 8月22日	第1回研究会 (顔合わせ、研究会の進め方等の検討)
11月17日	都市分権センター会議 (※ 第1回検討会議を代替) ゲストスピーカー: 須藤 修 中央大学国際情報学部教授 (予定)
11月18日	第2回研究会 (ゲストスピーカー or 委員からの話題提供)
2023年 1月 ~12月	5~6回程度の研究会、2回程度の検討会議の開催
2024年 1月	最終研究会 (報告書原稿読み合わせ)、原稿メ切
3月	報告書刊行

※ 必要に応じて各種調査を並行して実施



公益財団法人

日本都市センター